

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	子ども・子育て支援課長 河原 賢	電話番号	0852-22-6071
----------	------------------	------	--------------

事務事業の名称	子育てに関する経済的負担対応事業		
目的	(1) 対象	所得が一定以下である若い子育て世帯等及び経済的負担感の大きい多子世帯	
	(2) 意図	子育てにかかる経済的負担を軽減する。	
事業概要	経済的な負担感の大きい保育料の軽減を行う。 ・一定所得以下の世帯について、3歳未満の第1子・第2子に係る保育料軽減を実施する市町村に補助を行う。 ・第3子以降の3歳未満児の保育料軽減を実施する市町村に補助を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		75.7	77.1	78.5	80.0	%
		取組目標値						
	式・定義	実績値	74.3	78.3				
		達成率	-	103.5	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	457,317	451,321
うち一般財源 (千円)	457,317	451,321

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

<ul style="list-style-type: none"> すべての市町村で、保育料軽減事業を実施。 県政世論調査において、子育てに伴う経済的負担を軽減する取り組みとして「保育料の減免」と回答した人が44.3% (H28)。

6. 成果があったこと (改善されたこと)

19市町村全てで実施された。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」 3歳以上児に対する軽減措置がなく、3歳になった時点で保育料が上がる。

②困っている状況が発生している「原因」 制度上の問題

③原因を解消するための「課題」 制度上の問題

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

保育料軽減については、国全体での取り組みが望ましいことから国へ要望を行う。
